



まつした 浩 明 松下ひろあき県議会レポート

発行／自由民主党千葉県議会議員会

〒260-0855 千葉市中央区市場町2番13号 電話 043 (227) 7411

住民への広域防災拠点周知を提案

2月県議会予算委員会に登壇



予算委員会で質問に立つ松下委員

対策が取れるし、被災県千葉として、しっかりと対策を取っていかねければならないの思いでいっぱいです。

県は震災後、千葉県防災支援ネットワーク基本計画を示しました。その中で、県外からの救援物資の集配拠点には、民間営業倉庫を充てることとしていますが、民間営業倉庫事業者との連携はどの

倉庫業者と連携

松下委員 明日3月11日

で、東日本大震災から3年が経過します。被害に遭われた皆さまに、改めてお

見舞いを申し上げるとともに、復旧・復興に向けたその後の努力に、心より敬意を表します。

そして、震災を経験した私たちだからこそ、今後起こりえる大規模災害への

ように考えているのか。

防災政策課長 地震等大規模災害発生時には、県外からの大量の救援物資を効率よく被災市町村の物資拠点まで搬送することが必要になります。

山武市選出で県議2期目ながら自民党県議会鉄道問題対策議員連盟(47名)の会長を務めるなど、若手のリーダー格と目される松下浩明(まつした・ひろあき)県議は、2月定例県議会では予算委員会に登壇しました。松下

県議は、東日本大震災から3年が経過し、議場から改めて犠牲者に対し深く弔意を示すとも

に、大規模災害時における救援物資の集配体制などについて、県の考えをたえました。

また、農林水産業の経営多角化を進める6次産業化の推進について、職員数を増やすなど体制を強化して対応するよう、要望しました。消防団員の確保策などと合わせ、予算委員会での主な質疑を報告します。

県としては、今後、民間営業倉庫等、事業者等関係者の意見も十分に踏まえながら「応援受け入れ計画」を策定するとともに、県、市町村、倉庫協会、トラック協会等関係者が参加して、発災時の救援物資の集配・輸送等を想定した実戦的訓練を実施するなど、より一層連携を図ってまいりたいと考えています。

要望

広域防災拠点に指定したところ、この場所は広域防災拠点です。と看板等を表示し、地元自治体と連携を取り、地域住民へ周知することが重要だと思っています。

緊急時には、その役目を果たし、緊急時以外では、地域住民に安心感を持っていただくことがその役割りでもあり、防災の大切な取り組みであると考えますので、ご一考をいただきたい。

防災ヘリ所有を

松下委員 県では災害時におけるヘリコプター映像の市町村への提供について、どのように取り組んでいくのか。危機管理課長 県では、消防などの関係機関からヘリコプター映像の提供を受け、応急対策に有効に活用しています。

このうち、千葉市の消防ヘリコプターの映像については、県防災行政無線を通じて市町村に配信することが可能なことから、今後、応急対策の推進のため、市町村へ配信してまいります。

要望

広域的な災害に、県として使えるヘリコプターを所有する必要があります。と考えられますので、検討するよう要望します。

消防団員の確保策要望

松下委員 昨年12月に成立した「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」に基づき、県として、消防団入団促進につながるよう、早速、新規事業として予算付けされていますが、企業・学生消防隊と連携した消防団活性化事業が、実際の団員確保策にどう反映されるのか伺います。

消防課長 来年度、この事業を実施することにより、県では将来の地域防災の担い手となる大学生を中心とした若者層の消防団加入が期待されます。

また、企業に対しては、消防団への理解と団員が活動しやすい就業環境づくりを促すことで、入団希望者の掘り起こしにつながるものと考えております。

要望

団員の勧誘時に、消防団へ入れない理由の多くは、会社・仕事の都合ということで断わられ

消防団活性化事業で団員確保へ

●山武市や県政に関するご相談・ご要望をお気軽にお寄せください。

松下ひろあき 県事務所

〒289-1223 山武市埴谷1867-35 TEL・FAX0475-89-0718

■松下ひろあき公式ホームページ <http://www.hiroaki-m.net/>

6次産業化推進を熱く語る!

農林漁業者自ら加工や販売 異業種交流会で普及・啓発



予算委員会で執行部の答弁を聞く松下県議

千葉県は立遅れでは?

松下委員 昨年11月25日に農政審議会が開かれ、来年度からの千葉県の総合計画「新輝けーちば元気プラン」を実現するため、具体的な取り組みが議論されました。その中の消費者を重視した施策の中に、農林水産業の経営の多角化を進める6次産業化の推進を、組織横断的・戦略的に推進することでした。

この6次産業化については、2011年に法制定以

全国で1806件の計画が認定されており、第1位は北海道の101件、第2位は兵庫県の79件、第3

農作物加工の指導

松下委員 千葉県として今までの6次産業化について、どのような取り組みをして、その結果をどう受け止め、どうつなげていくのか。

農林水産部長 県ではこれまで普及指導活動を通じた農作物加工の指導、補助事業の活用などにより、農林漁業者が自ら加工や販売などに取り組む6次産業化を支援してきたところです。

この結果、女性農業者グループによる新製品の開発や直売所での加工品の販売量が増

取組み事例の紹介

松下委員 山武地域で開催された6次産業化についての農業フォーラムのように、今後、県内各地での6次産業化の普及・啓発については、どう取り組んでいくのか。

農林水産政策課長 6次産業化については、本県は一層の取り組みが必要な状況にあり、県ではこれまで、

情報を盛り込んだ普及・啓発に取り組んでまいります。

要望 6次産業化に新たに取り組む方は、これまででは生産のみだった農業者であり、まったく未知の分野に乗り出すことになりますから、成功も失敗もあり、自己資金も必要です。なので、なるべく確実な事業を起こさなくてはなりません。ぜひとも、情報としてサポートセンターの活動の周知を一層厚く行っていた

くよう、要望します。

JR千葉支社へ要望書

2月議会開会中の3月12日、自民党の県議会鉄道問題対策議員連盟の会長を務める松下県議は、総武本線地域活性化推進部会を取りまとめられた要望書を、JR千葉支社へ提出しました。

要望書は、総武本線について、単線区間であるため、停車駅での待ち時間があることなど、鉄道の高速化・高度化する流れから総武線

が取り残されているとして

1. 佐倉・銚子間の複線化、特急、快速、普通電車の増発及び終電時刻の繰り下げ
2. 総武本線沿線地域の活性化を図るため、集客に大きな効果が期待できるSLLを千葉駅または佐倉駅から銚子駅まで運行すること

の2点でした。

指定管理者選定に競争原理を

松下委員 指定管理者制度は、「民間事業者が有するノウハウを活用することにより、住民サービスの質の向上を図ることで、施設の設置目的を効果的に達成するために設けられた制度」と定義され、行政改革の中で行つてまいりました。

これは、多様化する住民ニーズに効果的であり、評価をしています。12月定例県議会では、3年から5年を期間とする26施設の指定管理者が決定しました。このうち、公募によるものが、25施設ありました。しかしながら、25施設のうち指定管理者の応募団体が、1団体だけであったものが14施設でした。こうした状況では、本当に競争原理が働いていないと言えるのでしょうか。

行政改革推進課長 指定

複数応募に工夫を

松下委員 指定管理者制度の目的であるサービスの質の向上を図る上で、複数応募となるよう、何らかの手立てを考へるべきではないか。

行政改革推進課長 指定管理者の募集に当たっては、これまでテレビやラジオな

要望 指定管理者が効果的・効率的な管理運営や地元自治体との連携などを実現でき、利用者へのサービスの向上につながるような指定期間及び施設の組み合わせについても、制度の目的であるサービス向上のために、何を決定判断のポイントとするか明確にして行うことが、質を高めることにもつながるものと考えますので、再度検証をお願いしたい。